



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,783	5.0	530	233.1	526	288.3	321	—
25年3月期第3四半期	25,510	△11.7	159	△39.5	135	△50.7	△213	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,059百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.79	—
25年3月期第3四半期	△3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	40,634	21,230	50.1
25年3月期	39,128	20,445	49.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 20,349百万円 25年3月期 19,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	8.4	700	94.0	650	83.7	400	—	7.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	60,453,268 株	25年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,882,592 株	25年3月期	4,879,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	55,572,557 株	25年3月期3Q	56,221,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策の影響により、円安・株高が進行し、輸出関連を中心に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、景気の自律的回復への動きが見え始めております。しかしながら、円安による輸入原材料等の価格上昇、新興国の経済減速など海外景気の不安材料も存在し、本格的デフレ脱却に向けて先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、公共投資の需要が堅調であり、企業の景況感が改善傾向を示すなかで实体经济への波及が徐々に進み、設備投資向けの需要や震災復興の需要も増加傾向となりました。特に建材関連については、住宅関連が消費税率アップ前の駆け込み需要もあって堅調に推移しました。

普通鋼製品においては、自動車関連ではハイブリッド車や軽自動車向けの需要が、流通関連では各種商業施設の出店にともなう需要が好調でありました。円安と製鋼原料等の価格上昇にともなう原材料価格の値上がりを受けて、鋼管製品の価格是正に取り組み、品種によって多少の差があるものの、夏場に入り需要量も増加傾向となり価格是正が見られました。

ステンレス製品につきましては、食品飲料業種の需要が好調であり、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要も安定しておりました。また、建築部材や鉄道車両関連にも動きが出てきました。しかし、液晶や半導体の設備関連の需要は、中国に生産が移り、小型物件が多く、引き続き低調に推移しました。このような状況にあって、期初において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。このように状況にあって、期中において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。このように状況にあって、期中において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,783百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益530百万円（前年同期比233.1%増）、経常利益526百万円（前年同期比288.3%増）となり、四半期純利益は321百万円（前年同期は四半期純損失213百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は40,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加しました。流動資産は25,740百万円となり419百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少321百万円、有価証券の減少349百万円であります。固定資産は14,893百万円となり1,924百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,389百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円増加しました。流動負債は16,308百万円となり299百万円の増加となりました。これは主に、その他（設備関係支払手形）の増加213百万円であります。固定負債は3,095百万円となり420百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加453百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加833百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済政策等により、景気の回復基調は継続していくものと思われませんが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動、海外景気の下振れリスク、円安による各種コストの上昇など、景気の先行は不透明感が続くものと予想しております。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年5月10日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,208	6,028
受取手形及び売掛金	13,224	12,902
有価証券	1,557	1,208
商品及び製品	3,862	4,030
仕掛品	223	237
原材料及び貯蔵品	689	1,024
その他	509	419
貸倒引当金	△115	△111
流動資産合計	26,159	25,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,292	4,281
その他(純額)	3,058	3,563
有形固定資産合計	7,351	7,845
無形固定資産		
のれん	—	52
その他	89	79
無形固定資産合計	89	131
投資その他の資産		
投資有価証券	5,350	6,739
その他	178	177
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,528	6,917
固定資産合計	12,968	14,893
資産合計	39,128	40,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	9,721
短期借入金	5,058	4,993
未払法人税等	49	43
賞与引当金	297	163
その他	1,045	1,386
流動負債合計	16,008	16,308
固定負債		
退職給付引当金	1,571	1,623
役員退職慰労引当金	33	37
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	1,033	1,398
固定負債合計	2,674	3,095
負債合計	18,683	19,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,121	11,276
自己株式	△717	△717
株主資本合計	18,500	18,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	2,216
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△424	△521
その他の包括利益累計額合計	959	1,694
少数株主持分	985	880
純資産合計	20,445	21,230
負債純資産合計	39,128	40,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,510	26,783
売上原価	22,239	22,654
売上総利益	3,270	4,129
販売費及び一般管理費	3,111	3,598
営業利益	159	530
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	86	109
仕入割引	14	15
その他	30	24
営業外収益合計	137	166
営業外費用		
支払利息	32	29
売上割引	11	13
退職給付会計基準変更時差異の処理額	100	100
その他	17	26
営業外費用合計	161	170
経常利益	135	526
特別利益		
固定資産売却益	137	19
特別利益合計	137	19
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	9	9
減損損失	187	—
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	289	—
特別損失合計	488	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216	507
法人税、住民税及び事業税	13	58
法人税等調整額	29	119
法人税等合計	42	178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259	328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213	321

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△259	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	834
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△38	△102
その他の包括利益合計	185	730
四半期包括利益	△73	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	1,057
少数株主に係る四半期包括利益	△59	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,175	930	276	25,383	127	25,510	—	25,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	32	32	—	32	△32	—
計	24,175	930	308	25,415	127	25,542	△32	25,510
セグメント利益	△96	7	260	172	0	172	△12	159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては187百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,435	993	287	26,716	67	26,783	—	26,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	32	32	180	212	△212	—
計	25,435	993	319	26,748	247	26,996	△212	26,783
セグメント利益	329	△28	272	573	20	593	△63	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額△63百万円は、棚卸資産の調整額△20百万円及びセグメント間取引消去△42百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T.パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は65百万円であります。